

## 平成29年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成28年度は、特許庁が定める「データエントリ電子化規準書」の国際意匠等に係る仕様変更によるシステム改造を行うとともに、平成29年度から平成32年度の「書面による手続のデータエントリー業務」に係る、特許庁の調達仕様書において応札事業者の条件とされている情報セキュリティマネジメントシステム（以下「ISMS」という。）の認証登録を取得しました。

また、公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成29年度は、従来から実施している情報処理事業等をより円滑に実施するため、以下の項目を重点的に行ってまいります。

1. ISMSについては、維持・活用の最初の年として、職員の意識改革と人材育成を通じた業務改善を推進し、セキュリティの強化と併せて、品質の向上、納期短縮を図ってまいります。
2. 電子情報化機器の更改については、市場化テストの下で平成29年度から4年間の複数年契約になったことに伴い、更改時期を揃えることによって各種サーバ類の統合とPC・プリンター等の周辺機器を整理して、今後の情報処理事業を効率的に実施する環境を整えてまいります。
3. 事業スペースについては、調布事業所の旧館スペースを新館に統合することで、効率的な業務運営とセキュリティ強化に努めてまいります。
4. 公益目的支出計画については、平成29年度も引き続き特定寄附の相手方である「発明協会」へ支援事業を実施してまいります。

以上を含めて、下記のとおり情報処理事業を実施してまいります。

## 記

### 1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

#### (1) 国内出願関係書面【約15万3千件】

- ①書面による手続のデータエントリー業務（特許、実用新案）【約9万9千件】
- ②書面による手続のデータエントリー業務（意匠、商標等）【約5万4千件】
- ③申請人登録書類関係【約7万7千頁】

#### (2) 国際特許出願関係書類等【約55万3千件】

- ①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）【9万5千件】
- ②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）【45万8千件】  
(リクエスト管理ファイル件数を除く)

### 2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【1,011件】

(審決公報に関するもの)

### 3. 関連事業等

電子情報化機器の更改

### 4. 公益目的支出計画

発明協会に対する特定寄附

### 5. その他、定款の範囲内で行う事業